



研究テーマの設定

- ① メンバー個々の課題意識 子どもたちの食生活にも貧富の差が出ている 貧困であると栄養素不足がより顕著であると推測 貧困による経済活動の影響があるので貧困の問題解消の必要性 社会問題の一つである貧困について知り、考える機会を与える
- ② 現代的課題 貧困
 - → 貧困について論じられているデータを調べ、データから貧困とは何か、現状はどうなっているのかなどについて考えた。



貧困の現状

・ 貧困の定義(相対的貧困)

→年間所得の中央値の50%に満たない人々。

- 「子どもの貧困率」は13.5%(2018年時点)
- ・ 大人一人で子どもを育てる世帯の貧困率は48.1%と約半数。

→所得が多くても支出も多ければ生活に困窮する恐れがあり、所得のみで貧困か否かを測ることは出来ないのでは。

支出の面についてはプライバシー保護の観点から把握が難しそうである。

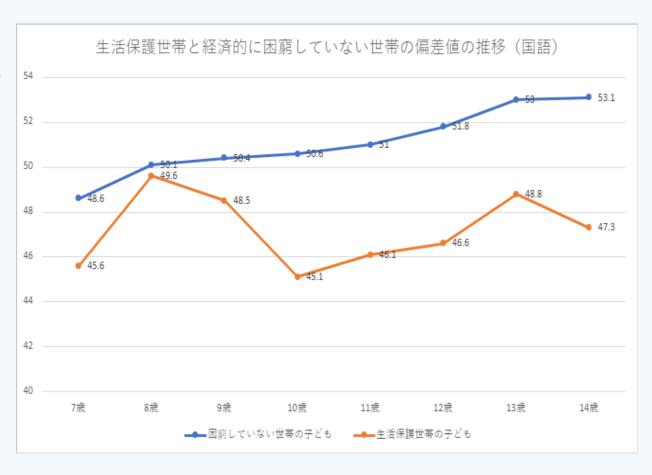
大人一人で子供を育てる世帯の半数は貧困でないことになるが、その違いはどこにあるのだろうか。

貧困家庭で暮らす子ども

この表は大阪府箕面市に住む0歳~18歳の子供2万5千人を対象に集められたデータに基づいて分析されている。ここでは生活保護の受給状況と国語の偏差値の関連性が示されている。

→貧困の基準が生活保護受けていることに なっており他の要因が考慮されていないの で、本当に貧困=学力が低いと言い切れる のか信ぴょう性に欠ける。

国語の偏差値の測定方法が明らかになっておらず、もし一回のテストでの偏差値を算出しているのであれば学力の証明とは言い切れない。



家庭の経済格差と子どもの認知・非認知能力格差の関係分析(速報版) (nippon-foundation.or.jp) 9ページ目

生活困難度による食事の違い

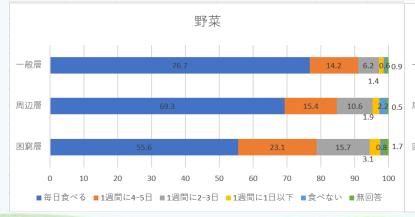
調査対象:都内の4自治体に在住の小学5年生とその保護者

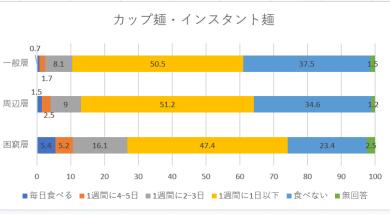
期間:平成28年8月から9月

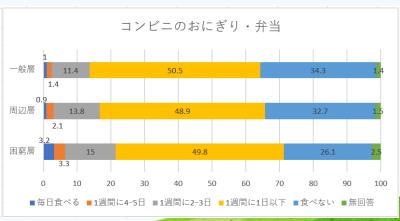
【生活困難度の分類】

- ①低所得(今回は年収135.3万円未満)
- ②家計のひっ迫(公共料金の滞納など7項目のうち1つ以上該当)
- ③子供の体験や所有物の欠如(15項目のうち 経済的な理由で欠如している項目が3つ以上該当)









生活困難度による食事の違い

【報告書の結論】

困窮層は一般層よりもカップ麺類、コンビニ弁当などが多く野菜の摂取頻度が少ない傾向がある

【考えたこと】

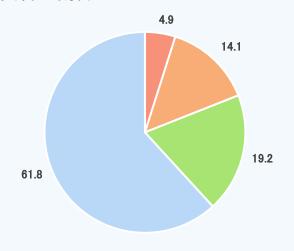
生活困難度の分類はしつかりとしていると思うが、調査対象が限定的であるため全国への適応が可能かどうかは不明

カップ麺やコンビニ弁当が悪いわけではないが、一般的に野菜の量が少なく濃い味付けのものが多いため、食塩過多やビタミン・ミネラル類の不足などに繋がっている可能性は高いと考えられる。

カップ麺やコンビニ弁当を食べる頻度が高いと食事パターンが単一である可能性があり、食事への関心の低下や食文化の継承などの面で問題が出てくると考えられる。

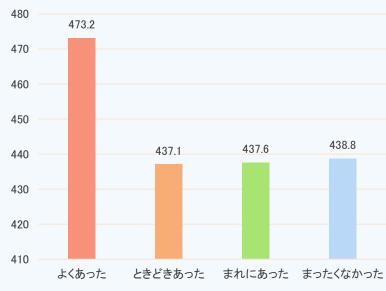
経済的な理由による食物の購入について

「過去1年間に、経済的な理由で食物(菓子、嗜好飲料を除く)の購入を控えた、または購入できなかったことがありますか」という質問に対する回答の割合



■よくあった ■ときどきあった ■まれにあった ■まったくなかった

経済的な理由で食物の購入を控えた又は購入できなかった経験別の穀類摂取量(g)



平成26年 国民健康・栄養調査 厚生労働省

国民生活基礎調査において設定された単位区から無作為抽出した300単位区内の5.432世帯を対象として実施し、有効回答が得られた3.648世帯について集計

➡約4割は経済的に食物の購入を控えたりできなかった経験があり、 経験がよくあった人は他の群と比較して穀類摂取量が多い。

経済的な理由による食物の購入について

データから考えたこと

- 経済的な理由で食物が購入できなかった場合、穀類摂取量が多くなること から、主食に頼った食事になることが予想できる。
- 低所得でなくても、支出の多くが食費以外に占め、食費が不足した場合は、 購入できなかった経験がある層に分類されることが予想されるため、必ず しも低所得と食料困窮が結び付くわけではないのでは
- 穀類摂取量が多い=食料困窮ではないのでは(食事の偏りは経済的理由 だけではなく、多忙などによる食事の時間や料理の時間が確保できないと いう理由によるものもあるのではないか)

親の経済活動による世帯比較

	貧困世帯	貧困世帯以外
習い事	少ない	多い
子どもが家で過ごす時間	子どものみ多	親と過ごす時間多

貧困世代は習い事が選べないことや親が稼ぎにいくことで子どもに関わる大人の人数が少なかったり子どものみで生活したりすると、学校以外でのコミュニケーション頻度の減少することに繋がる。よって、家庭間での教育の質に差が出ることにより格差が拡大することに繋がると考えた。

教育格差による課題・・・

アメリカにおける研究より

- 2. 逸失所得はGDPの1.5%に当たる
 →遺伝的影響を除いても1.3%の損失
- 2. 一年間で犯罪に伴うコストは2兆ドル このうち貧困の影響による犯罪の被害の損失額は約7000億ドル →遺伝的影響を除いても年間1700億ドルの損失
- 3. 貧困による健康への追加的支出また健康資本の減少によるコストの総額は1490億ドル

これらを合わせると貧困による損失は、GDPの5%にあたる5000億ドルで日本円になおすと55兆円 日本とアメリカで相対的貧困率を比べると15.7%と17.8%となっており、先進国でも共に高い水準となっている。この データを日本にそのまま置き換えることができるとするとGDP5兆の5%にあたる5000億円が損失されていることに なるので、貧困を解決する方向に舵を取るべきではないかと考えた。

論じられているデータから私たちが考えたこと

く共通する見解>

- 低所得=貧困とは言えない
- 経済的に困窮していない=貧困ではないとも言えない
- 生活保護を受けていない=経済的に余裕があるではない
- 貧困の判断基準とは何か?私たちは収入が判断基準になっていた
- 所得だけで生活の困窮をはかることはできない
- ・ 1地域のみのデータでは、全国的に当てはまるわけではない
- 何をもって貧困とするのかは今のところ分からない

論じられているデータから私たちが考えたこと

<私たちそれぞれが考える貧困とは…>

- 生活している人が貧困と思っているかどうか
- 経済的に制限を受けたときに自分が不自由に感じたら
- 必要な衣食住がそろっているか

衣:毎日違うものが着られるか、季節に合ったものが着られるか

食:3食食べられるか

住:住む場所の家賃が払えるか

- 生活保護受給者は貧困といえるのではないか
- 最低限の衣食住が充足しているかどうか
 - ➡主観的な考え方と客観的な考え方がある



話し合いにおいて気を付けること

• 意見が割れた時、1つの結論にまとめるのではなく、出た意見すべてを発表 する

どれか一つの意見にまとめるとその意見が正しいと捉えてしまう可能性がある

- 意見の多様性を理解する
- 異なる意見に対して質問、疑問を持つ
- →新しい問題に気づくことができる



- 何を持って貧困とするかという定義は人によって非常に多様性があり、そ の解決法も含め難しい問題である。
- 生活保護=貧困という考えは捨てるべきであり、また反対に貧困に苦しむ 人すべてが生活保護を受けられるわけではないので、数字には表れない 貧困にも目を向けるべきである。
- データは、ある問題に対する観点のうちの1つであるので鵜呑みにせず、 もっと批判的な視点で見ていく必要がある。

- 同じ問題に向き合っているのに現在置かれている環境や育った環境によって大きく考えていることが変わることを学べた
- データが収集された背景を知らないで利用すると別の資料と比べた時に違いが生じ理由がわからないので、集められた背景やデータ対象者を調べておく必要があることを発見できた
- 数値で判断することだけに注視するのではなく、補助の対象となるラインに 属するか属さないかという点や指標の上であっても問題となる対象になり 得る点に注意する必要があることがわかった

- 同じ題材に対して話し合いを行っても、学んできたことが違うと解釈や見方 が異なることがわかったことが大きな発見
- 貧困を定義をするということはギリギリその基準に満たない人を切り捨てる ことになるので定義づけを行うのは難しいと思った
- グラフなどは集計の仕方で与える印象が変わるので背景をしっかり調べて 事実が何なのかを確認する必要がある

- 今までの貧困=低所得という考え方は危険な場合もあるのではないかと感じた。
- 貧困の捉え方は人それぞれであり、数字だけで表すことができる問題では ないと思った。
- 様々な視点から見ることで、一つの問題に対してもいろいろな考え方があり、 新たな発見につながった。
- データを見る際は、示されているものを鵜吞みにするのではなく、データの 背景を調べたり、複数の捉え方があることを踏まえたうえでみることが重要 だと思った。

参考文献

- 「自然に健康になれる持続可能な食環境づくりの推進に向けた検討会」報告書の骨子(案)
 https://www.mhlw.go.jp/content/10904750/000774951.pdf
- 東京都福祉保健局 子供の実態調査(H28)
 https://www.fukushihoken.metro.tokyo.lg.jp/joho/soshiki/syoushi/syoushi/oshirase/jittaityousabuns
 eki.files/03_daisanbu.pdf
- 子どもの貧困の社会的損失推計 レポート
 https://www.nippon-foundation.or.jp/media/archives/2018/news/articles/2015/img/71/1.pdf
- 平成30年度学校給食実施状況等調査 https://www.dietitian.or.jp/trends/2018/81.html
- 安全・安心な学校給食の提供 https://www.pref.shizuoka.jp/soumu/so-030a/documents/04siryou1.pdf

参考文献

- 平成26年 国民健康•栄養調査 厚生労働省
- 資料2 子供の貧困に関する現状 (cao.go.jp)
- 子どもの貧困率13.5% 7人に1人、改善せず: 日本経済新聞 (nikkei.com)
- 日本でも増え続ける「子どもの貧困」問題とは?貧困の原因、支援方法は?(gooddo.jp)
- 貧困が深刻化する日本、貧困率が高い都道府県や地域ごとの対応とは(gooddo.jp)